



神戸市会議員（須磨区・6期目）
都市交通委員会委員
未来都市創造に関する特別委員会副委員長

大井としひろ

全力
投球

編集・発行：日本維新の会 神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29F TEL (078) 322-0185 FAX (078) 322-0184

令和6年第2回定例市会11月議会 期間（11月27日～12月6日）

須磨区民の皆様いつもお世話になります。日本維新の会神戸市会議員の大井としひろです。2025年の幕開けです。阪神淡路大震災から30年が経過し、犠牲者の方々に哀悼の意を表し、ご支援下さいました全ての皆様方に感謝申し上げます。震災の教訓を未来に伝え、安心・安全な社会の実現に向け、市民の皆様と共にこれからも歩んで参ります。令和6年第2回定例市会11月議会は、12月6日の一般質問を最後に閉会しました。今回の11月議会では、会派を代表して一般質問を久元市長以下執行部に対し、以下4点について質疑を行いました。①妙法寺駅の再整備・混雑対策について ②AIの活用における安全性の確保について ③保護司への活動支援について ④障害者にやさしいまちづくりについて 以下、質疑要旨です。



1 妙法寺駅の再整備・混雑対策について

Q 大井としひろ委員

須磨区の妙法寺駅では、高校生通学定期券の補助制度開始により市バス利用者が増加し、駅前の混雑が深刻化しています。特に朝の通勤・通学時間帯には、駅構内まで学生が溢れる状況です。加えて、40年前に設置されたバスターミナルや1977年開業の駅設備の老朽化も問題となっています。名谷駅のリノベーションのように、妙法寺駅も混雑解消と設備更新を市長部局が主体となって進めるべきと考えますが、ご見解をお伺いいたします。



A 小原 副市長

妙法寺駅バスターミナルでは、高校生の通学時間帯（7時～8時半頃）に混雑が発生しており、臨時便の増発や並び列の整理など交通局が対策を講じています。具体的には、9月には乗り場案内表示の設置や職員による列整理を実施し、12月からは75系統の乗り場を移設して列を確保する措置を行いました。駅設備の老朽化対応については、駅南側スロープの改修や駐輪場整

備などが進められており、今後も利用環境や安全性を考慮しつつ計画的に対応を進める方針です。

Q（再質問）大井としひろ委員

現在、利用者列の整備や案内板の設置など改善が進められていますが、点字ブロックが学生の並んでいる列に挟まれる形となっており、視覚障がい者にとって通行が困難な状況です。私は、列を4列に圧縮し、前方に進める形で改善することを提案します。その際、バスターミナルの屋根を4列の列に対応できる形に改修する必要があります。現在の屋根は40年前のもので、雨



をしのげる範囲が狭く、悪天候時には視覚障がい者などが弾き出される状況になりかねません。このようなバスターミナル全体のリノベーションを交通局のみで実現するのは難しいと考えます。市長部局が主体となり、妙法寺駅の整備を進めるべきと考えますが、ご見解をお聞かせください。

A 小原 副市長

現在、交通局では混雑対策を進めており、今週月曜日から新たな対策を講じています。まずは、これらの取り組みの効果を十分に検証する必要があると考えております。ご提案いただいたバスターミナルの屋根改修については、利用者の列を4列に対応できる形にするなどの必要性を含め、混雑状況を見極めた上で慎重に検討を進めてまいります。

要望 大井としひろ委員

名谷駅の点字ブロックは、リノベーション時に視覚障がい者団体の要望を受け、昨年3月に全面的に付け替えられました。（写真を見せる）これにより改善が図られたものの、現状では混雑時に障がい者が列に弾き飛ばされる状況や、雨の日には十分な屋根がない問題が残っています。障がい者の方々にとって、バスターミナルが安心して利用できる環境を整備することが急務です。屋根の改修やスペースの見直しを含め、早急に対応し、障がい者に優しいまちづくりを進めていただきたいと要望いたします。

「決断と覚悟」全ては次世代のため

② AIの活用における安全性の確保について

Q 大井としひろ委員

近年、AI技術の進化により、行政分野での活用が期待されています。しかし、AIの導入にあたっては、情報漏洩リスクへの徹底した対策と安全性の確保が不可欠です。本市では、全国初の「神戸市におけるAIの活用等に関する条例」に基づき、リスクアセスメントを行い情報漏洩対策に取り組んでいます。一方で、実際に安全性が十分に担保されているのか、またリスクアセスメントの結果が適切に反映され、対策が効果を発揮しているかを検証することも重要です。これらについての市の見解をお伺いします。



A 久元市長

神戸市は、全国初の「神戸市におけるAIの活用等に関する条例」を9月に施行し、リスクアセスメントを通じてAIの安全性を確保しています。市民に重大な影響を与える場合には約50項目の詳細な評価を、それ以外では簡易なチェックシートを用い、安全性を確認しています。運用開始後、4件のリスクアセスメントを実施し、全て安全性に問題がないことを確認しました。今後も専門家の意見を活用し、適切にAIを活用していきます。

要望 大井としひろ委員

生成AIはわずか2年足らずで急速に進化し、「21世紀の産業革命」とも称されています。たとえば、兵庫県では防犯カメラとAIを連動させ、繁華街での客引き防止に活用する取り組みを開始し、民間企業ではAIを営業や業務効率化に活用する動きが広がっています。

また、今日の神戸新聞朝刊には、汚職や収賄事件に関する報道も掲載され、AIが社会問題解決に果たす役割への期待が高まっています。一方、総務省のデータによると、地方公務員による不正（汚職や収賄）は、直近5年間で毎年約80件発生しています。このような状況に対して、内部通報や内部告発といった待ちの対応だけでは限界があると考えます。民間の監査法人では、過去の不適切な財務データをAIに学習させ、不正の兆候を検知するモデルが開発され、談合や汚職を早期に発見する取り組みが進められています。

これにより、企業活動のリスクを軽減し、不正防止の強化が図られています。行政においても、こうした先進的なAIの活用策を積極的に導入し、不正の早期発見や業務効率化を推進する必要があります。特に、AIによるデータ分析を活用することで、汚職や不正を未然に防ぎ、市民サービスの向上につなげることが求められます。



なげることが求められます。

これらの取り組みにより、AI活用における安全性の確保を徹底するとともに、神戸市としての先進的な姿勢を示すべきと考えます。これは、要望としておきます。

③ 保護司への活動支援について

Q 大井としひろ委員

保護司は、法務大臣が委嘱する非常勤の国家公務員として、仮釈放された者などの保護観察対象者と面接し、更生を支援する重要な役割を担っています。しかし、面接場所の確保が保護司自身に委ねられている現状は、負担が大きいものがあります。今年6月には、滋賀県大津市で面談中の保護司が亡くなる事件が発生し、安全対策が喫緊の課題となっています。本市としても、面接場所の提供や安全対策の強化を含め、積極的に支援を進める必要があると考えますが、現状と今後の取り組みについて、市のご見解をお伺いいたします。



A 久元市長

再犯防止の取り組みは非常に重要であり、その中で保護司の役割は大変重要です。本市では、令和5年度から福祉局に相談支援課を設置し、再犯防止コーディネーターを中心に、出所者の社会復帰支援を進めています。今年7月には、保護司会、神戸保護観察所、神戸市の三者で意見交換を実施し、自宅以外の面談場所確保や安全対策について協議しました。自宅での面談に対する家族の理解が得られないとの声もあり、課題として認識しています。

令和6年度予算では、保護司活動の補助金を前年度の2.5倍に増額し、公民館や民間施設などの面談場所利用料に活用できるよう周知を進めています。

また、安全意識を高めるため、市職員の知識や経験を保護司に共有する研修を東灘区や北区で実施し、新任保護司向けの研修も進めています。今後も、国の動向を注視しつつ、保護司会や保護観察所と連携し、保護司が安心して活動できる環境整備を推進してまいります。

Q (再質問) 大井としひろ委員

他都市では、公民館などの公共施設を面接場所として提供する取り組みが進んでいます。国においても、保護司や保護観察所へのアンケート調査や状況確認を行い、安全対策や体制強化を進めています。神戸市においても、例えば須磨区役所には個別に利用できる面談スペースが多くあります。不特定多数の方が利用する環境であれば、保護観察対象者も周囲を気にせず面談が可能となります。これらの区役所内の会議室や面談場所を、保護司の活動支援のために無償で提供していただくことは可能でしょうか。市のご見解をお伺いします。

A 小原 副市長

保護司会や神戸保護観察所との意見交換会では、公共施設の面談場所としての提供を求める意見がある一方、平日夜間や休日の面談ニーズが高まっている現状から、区役所など時間制限のある施設では利用が難しいという課題も指摘されています。そのため、神戸市では補助金を増額し、公民館や文化センターなどの公的施設だけでなく、民間の有料会議室も柔軟に利用できるよう周知を進めています。また、各区の保護司会も地域のネットワークを活用し、自宅以外での面談場所確保に取り組んでいます。さらに、国で

神戸の未来のために!子

に!民間人パワーで市政改革推進!

は更生保護サポートセンターの設置が進められており、安全性を高めた環境整備が検討されています。今後も、保護司会の意見を伺いながら、面談場所の確保に向けた支援を検討してまいります。

Q (再質問) 大井としひろ委員

保護司の担い手不足は長年の課題であり、神戸市では職員の退職者に対して保護司や民生委員への就任を案内する取り組みを進めていると伺っています。しかし、滋賀県大津市での事件の影響もあり、担い手確保は依然として困難な状況にあるのではないのでしょうか。神戸市として、職員や退職者への呼びかけをさらに強化し、保護司の担い手確保に積極的に取り組むべきと考えますが、市のご見解をお伺いします。

A 小原 副市長

保護司が担う保護観察対象者の支援には、住居や就労に関する多岐にわたる相談が含まれます。そのため、神戸市職員が職務を通じて得た知識や経験を活かし、更生保護活動に参画することは意義深いと考えています。令和3年度から、定年退職を迎える職員向けに奉仕活動の案内を行い、保護司や民生委員への参画を呼びかけています。現在、市職員から保護司となっているのは全市で20名です。今後も、保護司の担い手確保に向けて、市としての協力方策を検討し、支援を進めてまいります。

要望 大井としひろ委員

保護司の活動は、対象者の立ち直り支援だけでなく、再犯防止を通じて安全な地域社会の実現に繋がる崇高な意義を持っています。しかし、滋賀県大津市での事件から半年が経過し、自宅での面接や家族・周囲の不安により、保護司全体の約2割が活動に不安を感じているという報告もあります。地方公共団体として、所管する施設や設備を活用し、保護司の活動を支援するための便宜を図ることが必要です。ぜひ前向きにご検討いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

4 障害者にやさしいまちづくりについて

Q 大井としひろ委員

私は過去に神戸市精神障害者家族連合会の会長を務めた経験があり、現在も障害者の家族として日々厳しい現実と向き合っています。今年8月、須磨区役所保健福祉課の窓口で精神障害者手帳の再交付を依頼した際、対応に深く失望しました。

窓口で再交付をお願いしたところ、男性職員に「お兄さんや親族であっても個人情報教えられない」「再発行はできない」と頑なに拒否されました。私は行政手続きの知識があったため、新たに申請すれば手帳が発行できることを確認し手続きを進められましたが、初めから適切な案内があれば、混乱は避けられたはずでした。こうした対応により、精神障害者やその家族の中には手続きを諦め、不利益を被ったケースが他にもあるのではないかと疑念を抱いています。このような対応がなぜ行われたのか、振り返りと改善が必要です。市民に寄り添った丁寧な対応が求められる中、このような冷たい対応は神戸市の障害者支援の姿勢を反映しているのではないのでしょうか。障害者やその家族が安心して手続きできる環境を整備するため、市長のご見解をお伺いいたします。



A 小原 副市長

ご指摘いただいた事例については、精神障害者保健福祉手帳の有効期限が過ぎた際の再交付相談において、十分な相談対応ができず、「再交付はできない」と伝えたのみで説明が不十分でした。この件についてお詫び申し上げます。今回の事例を受け、市役所の担当課長会にて共有を行い、窓口で相談内容を十分に聞き取り、必要な手続きを案内するよう徹底しました。また、新規申請案内の漏れを防ぐため、事務処理マニュアルの見直しも実施しました。神戸市では、精神障害者を支援するため、国が理念として掲げる地域包括ケアシステムを推進し、地域移行・地域定着支援、就労支援などに取り組んできました。今年度からは退院促進やリーチ支援など新たな事業にも着手し、精神障害者支援を強化しています。今後も精神保健福祉政策の充実に努めてまいります。



Q (再質問) 大井としひろ委員

矢田市政と比較すると、現在の神戸市の障害者支援政策は冷たくなったと感じています。精神障害者支援だけでなく、身体や知的障害者支援全般においても、後退しているように見受けられます。現状について、今後の展開も含めて市の見解をお聞かせいただけますでしょうか。

A 小原 副市長

神戸市では、「障害のある人が自らの意思決定に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現」を基本理念とし、「神戸市障害者プラン」を策定しています。このプランは、身体・知的・精神障害や難病を持つ当事者やその家族、支援団体、サービス事業者などから幅広い意見を伺いながら、現状の課題や要望を踏まえて策定されました。成果目標や施策については毎年検証し、着実に取り組みを進めています。

相談体制については、各区役所の保健福祉課が、身体・知的・精神障害に関する相談窓口を担っています。障害者支援サービスが複雑化している中で、利用者の相談内容を丁寧に聞き取り、他の区役所窓口や相談支援機関と連携して対応を行っています。また、障害者相談支援センターを市内19ヶ所に拡充し、身体・知的・精神障害者や障害児、その家族や介護者を含むあらゆる相談に対応できる体制を整えています。

精神保健福祉政策においては、医療機関との連携による精神科救急医療体制の整備や、地域での支援を充実させる「神戸ぴあサポーター制度」、精神科病院からの退院促進などを推進しています。こうした取り組みを進める中で、増大する事業費の確保や相談体制の充実に努めつつ、区役所や相談窓口の対応力向上にも努めています。今後も、障害当事者や関係者の声をしっかりと受け止め、障害者がより暮らしやすい社会を実現するために取り組みを進めてまいります。

Q (再質問) 大井としひろ委員

精神障害者の支援は現在、健康局と福祉局にまたがっており、市民からすると役割分担が非常にわかりづらい状況にあります。また、保健福祉局時代には見られなかった縦割りの弊害が出始めているように思います。障害者に寄り添った支援策を展開するためには、こうした現状の課題を踏まえ、障害者支援体制の見直しが必要だと考えます。市のご見解をお伺いいたします。

供たちの未来のために!

A 小原 副市長

精神障害者支援においては、精神疾患の病状により障害の状態が変化しやすく、医療的な側面が大きいことから、保健医療を所管する健康局と、福祉サービスを所管する福祉局の両局で対応しています。これまでも、両局が十分に連携を図りながら、医療面での専門的なケアの提供や、相談・福祉サービスを一体となって提供する体制を整備してきました。精神障害者支援をさらに充実させるため、当事者や家族、精神科病院、診療所、支援事業者など、さまざまな立場から意見を伺い、課題分析を行うために、今年度新たに「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム協議会」の専門部会を立ち上げました。この部会で出された課題を、福祉局と健康局が一体となって分析し、課題解決に向けた取り組みを進めています。今後も両局が連携を強化し、精神障害者支援に取り組んでまいります。



要望 大井としひろ委員

課題を一つずつ解決していくことで、障害者が地域で安心して暮らせる環境を整える必要があると考えます。地域包括ケアシステムの構築と、関係機関との連携強化により、障害者支援を効率化していただきたいと思います。また、専門職の増員による支援体制の強化や、グループホームの増設、居住支援の拡充を進めていただきたいと思います。さらに、啓発活動を通じて地域の理解を促進し、雇用促進や職業訓練の充実を図ることで、障害者の自立を支援していただきたいと思います。これらの取り組みにより、障害者が安心して生活できる環境を整えていただくことを切に願い、私の質疑を終えさせていただきます。原議員に交代いたします。ありがとうございました。



質疑の様子を映像で
ご覧ください



YouTube

大井としひろチャンネル

検索



要望17件を付して 令和5年度決算を



要望事項は
こちら▼



【認定理由】令和5年度神戸市決算では、約15億円の実質収支黒字を確保しました。今後は持続可能な神戸経済の成長・市民生活の向上に寄与する行財政改革を強く推し進めることを期待し認定しました。

主要要望の論点

1. 行政委員報酬について

有識者等で構成される外部委員会を早急に設置すること。

2. 防災対策について

外国人や女性の視点をより積極的に取り入れた、防災訓練や避難所の開設・運営訓練を。

3. 神戸経済の成長・発展に向けて

大阪・関西万博の機会を捉え、インバウンド客、教育旅行の積極的な誘致。また万博開催後も中長期的なビジネス展開を。

4. 教育格差を是正へ向けて

教育バウチャー制度を導入の上、KOBEDiamondKATSUやフリースクール等もその対象とすること。

5. 部活の外部移行(KOBEDiamondKATSU)について

地域の受け入れ体制や人員・場所の確保、家庭負担増への対策を。

6. 登山環境について

登山道の再整備を進めるとともに、携帯電話やフリーWi-Fiなど通信環境の改善を。

令和6年9月議会決算代表質疑において

行政委員の月額報酬の見直しを提案

ご存じですか?
行政委員の報酬

教育委員会(5名)	委員	320,000円
人事委員会(3名)	委員長	360,000円
	委員	320,000円
監査委員	代表監査委員	360,000円
	その他の者	320,000円
市選挙管理委員会(4名)	委員長	320,000円
	委員	270,000円

行政委員とは、

- ・監査委員会は役所の業務の監査
- ・教育委員会は学校の管理など
- ・選挙管理委員会は選挙について
- ・人事委員会は役所の人事関連について

対応する委員会

月に1~2回の定例会や
打ち合わせ等だけで

月額32万円も!

市民に現状を公表し意見を聞くため

外部委員会の設置を要望

兵庫県や他政令市では
日額制の導入が進んでいます。
神戸市も現在の月額制を
日額制に見直すことで

コスト削減!

徹底した行政改革を目指し、
まずは、政治家自らが

身を切る!

身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に
約束した最重要事項です。公約である議員報酬2割削減の
実現に向けて、引き続き率先垂範してまいります。

身を切る改革
を実現しました!!

令和6年分

20,936,192円を

石川県(珠洲市能登半島地震災害義援金)
(令和6年能登豪雨災害義援金)

に寄付しました!!

神戸市政についてのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

神戸市議員

大井としひろ

市政事務所 〒654-0012 神戸市須磨区飛松町2丁目1番20号フォールヴィラ板宿101号室
Tel 080-5339-3001 Fax 078-743-6155

■ メールアドレス ooi@kobe-001.com

■ 公式ホームページ https://kobe-001.com

■ おーいブログ

https://blog.goo.ne.jp/kobeooi

■ You Tube 大井としひろチャンネル

■ X(旧Twitter) KOBE_SUMA_OOI

大井としひろ

検索



神戸市会議員の

期末手当アップを

維新の会

は

反対しました!!

令和6年12月4日議会において自民党・公明党・こうべ未来より上程されました、議員提出議案第17号「神戸市会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」について**日本維新の会は反対**を行いました。

日本維新の会	自民党	公明党	こうべ未来	共産党
反対	賛成	賛成	賛成	反対

※所属議員5名以上の交渉会派のみ記載

反対質疑動画▼



主張!

全国政令市で2番目に高額である議員報酬をさらに増額させることは、**市民からの理解を到底得られるものではありません!** 実質賃金の上昇及び、さらなる行財政改革を推進し、**市民生活を改善・向上させていくことが最優先!!**



代表質疑 (令和7年2月25日)



三木 しんじろう 議員

小中学校の給食費無償化・学童保育への給食提供について

三木 本市の判断で中学校給食費の半額助成を実施や全員喫食に向け、給食センターの整備を行っている。2026年1月には市内全ての中学校給食が全員喫食となる予定であることを踏まえ、国の動向を見守るのではなく、中学校給食から段階的に無償化に踏み切れないか。

福本教育長▶無償化の実施については多額の財政負担が必要で子育て支援政策全体の観点から全市的に判断する必要があり、必要な財政支援を国に要望しているところである。今後、国において安定的な財源の確保策を含めた無償化の制度について検討される見込みであり、教育委員会としては動向を注視し適切に対応していきたい。

三木 学校での給食提供のほか、長期休暇中における学童保育施設への昼食提供に対するニーズが高い。検討状況や今後どのように進めていくのか伺う。

小原副市長▶保護者ニーズが高いことは認識しており、一部の学童保育施設では自主事業として昼食を提供した事例もある。給食センターを活用した学童保育施設への給食提供については、給食センター自体の稼働体制が整っていないこと、学校給食と学童保育で利用人数が異なるため提供方法に工夫が必要という課題がある。実施施設との調整や実施方法に関する協議を行い、実施に関して早期にできるよう検討を進めていきたいと考えている。



川口 まさる 議員

公的補助金の費用対効果検証と補助の改善・見直しについて

川口 公的補助金は、行政を補完し、政策目的を効率的に実現する手段として機能することが要請されています。他方で、個々の補助金について、一度創設されると、その効果等が十分に評価・検証されないまま長期的に継続されているのではないかと懸念しております。補助金の原資は、市民の皆様からお預かりした税金です。常に効果検証を行い、より効果を発揮できる内容に改善するか、費用対効果が低くなっている場合には、補助を見直すべきだと考えます。どのように取り組むのでしょうか。

久元市長▶平成28年11月に、補助金見直しガイドラインを策定し、5年ごとに補助金の全件検証を実施し、検証結果と見直し内容を市のホームページに公表しています。また、毎年の予算編成過程においても、各局において、補助金も含めた各事業について、事業効果の検証を行い、行財政局によるチェックも加えながら見直しを行っています。今後も予算執行時や予算編成過程において、効果検証、見直しを積極的に行っていくとともに、令和8年度は5年に一度の補助金事業の全件検証を予定しており、より効果的な補助金の活用が図られるよう取り組んでいきたいと存じます。



なんの ゆうこ 議員

DV被害者の更正加害者プログラムに導入について

なんの 児童虐待の中でも特に「心理的虐待」が近年増加しています。中でも子どもの前で配偶者等に対して暴力をふるう、面前DVも心理的虐待であり、子供への影響も大きく問題視されています。従来、行政のDV対策は加害者と被害者を分離する施策が中心でしたが、近年では再発防止の観点から、専門家を交えたカウンセリング等で、加害者本人にDVの知識や被害者への影響などを学ばせ、認識や行動の変化を促す「加害者プログラム」実施の必要性を掲げています。現在のDV被害者は、自宅を離れ生活的な負担も重く、同時に子供も転校を余儀無くされるなど、生活環境の変化により、精神面の負担や発達の阻害にもつながるため、本市としても、交付金を活用しながら、「加害者プログラム」を導入し、加害者の更正に力を入れるべきと考えますが、ご見解をお伺いします。

小原副市長▶DVについては、被害者の安全確保と心理的ケアや自立への支援が最優先で、「加害者プログラム」について、加害者へ働きかけができる団体がないため直ちに行うことは難しい。今後、警察やDV被害者の高いスキルを持った専門家や団体等と連携した取り組みが必要となるため今後も県へ働きかけていきます。

北区

山本 のりかず議員 ▶▶▶

水道局



新規採用職員の育成体制について

山本 水道技術職として採用されている職員の年齢を見ると20代・30代の方が多い。水道局業務では配水管取り替え工事などで民間事業者とやりとりする場面が多い。若手職員が1人で民間事業者へ指導すると不安と知識面などに不安を抱えて苦労すること多いと推察される。例えば、メンター制度などを整備することで、ベテラン職員がそばにつき業務に従事すれば、若手職員の不安感の解消・ノウハウの継承につながると考えますが確認します。

水道局▶新規採用者のフォローアップは大切です。提案をいただいたメンター制度は、神戸市では採用していましたが、水道技術職の新規採用者については採用しておりませんでした。メンター制度については、導入を検討しています。

令和7年度予算特別委員会

局別審査

所属議員が各担当部局に分かれて令和7年度予算について質疑

西区

高橋 としえ議員 ▶▶▶

健康局



西神戸医療センターの診察体制の強化について

高橋 令和5年3月の一般質問において、病院規模に対して、一日あたりの外来患者数が多く、診療の待ち時間が発生しているとともに手術室の稼働率が90%以上と高水準で推移している。早急な対策が必要であるとの質疑をしました。この度手術室及び外来診察室の増設に着手される事となり大変評価している。どのような整備が期待される効果について伺いたい。

健康局▶今の既存の手術室が8室。フル稼働状態で予定手術患者の待ち時間が平均で3ヶ月待ちになっている。外来部門においても混雑が常態化しており診察科によっては診察まで平均1時間以上長い時は2時間以上の待ち時間となっている。これらの課題に対応するため令和9年度の完成を予定に手術室2室、外来診察室を4室増設します。

西区

黒田 武志議員 ▶▶▶

地域協働局



中学校部活動の地域移行(コベカツ)について

黒田 文化系では、地域福祉センター(交流センター)を活動の場として活用することで、学生が地域活動に触れ、世代間交流が促進されると共に地域の絆が深まる貴重な機会が創出されると考える。「コベカツクラブ」の第1次募集では約600クラブの応募があった。具体的な検討を進める必要があるがどうか。

地域協働局▶地域活動や社会貢献活動など多様な活動に参加することで、子供たちが自由に豊かな時間を過ごし、健やかに成長するとともに、その経験が将来の地域活動への参画につながると考えている。今後、クラブ活動を運営する団体と指定管理者が積極的に交流し、多様な活動主体が関わることで地域内外の交流を促進できるよう各区役所、教育委員会と連携して進めていきたい。

垂水区

さとう まちこ議員 ▶▶▶

文化スポーツ局



サブカルチャーと滞在型の神戸まつりについて

さとう 神戸まつりにコスプレイヤーを呼び、新しいジャンルで若者を呼び寄せるきっかけとしてはどうか。また、コスプレイヤーに神戸の観光名所で写真を撮っていただき、SNS等で宣伝していただく事により、多くの方に神戸を周遊してもらえるような仕掛けをし、神戸に滞在・周遊したいと思ってもらえるような新たな仕組みづくりをしてはどうか。

文化スポーツ局▶(神戸まつりの)公募による提案は、アニメコスプレをメインとするイベントだった。御指摘のとおり、アニメコスプレ文化の人気や広がり実感している。前日か翌日に撮影していただけるよう相談をしたい。

要望 公民館を夜泣きで悩むご家庭向けに交流施設として夜間開放とイメージ刷新をしていただきたい。

垂水区

原 直樹議員 ▶▶▶

福祉局



民生委員が使用するタブレットのシステムについて

原 民生委員の負担軽減を目的として、タブレットを全民生委員に配布し、活動記録などのDX化を行うとのことです。そのシステム導入にあたっては、ベンダーロックイン状態にならないよう、パッケージ化されたシステムを導入するなど、利便性はもちろん、運用や保守業務のコスト面も考慮する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

福祉局▶他都市の動きなども注視いたしまして、パッケージ化された場合には、リプレースを含めた検討もできるような、開発後についても利便性の向上とともに、運用や保守業務のコスト面を考慮しつつ、競争性の担保と経費削減に努めてまいりたいと考えております。

須磨区

住本 かずのり議員 ▶▶▶

港湾局



須磨海岸の冬のにぎわいづくりについて

住本 港湾局の須磨海岸魅力向上の取り組みについては、海水浴場の運営等、主に夏のにぎわいづくりが主である。冬季など通年のにぎわいづくりが必要であると考え、取り組みについて伺いたい。

港湾局▶海岸使用にあたっては、市民利用促進のため使用料金の改定等を行った。また、イベント開催する団体への利用相談や支援などの充実も図っている。引き続き冬季の利用促進を図り年間を通じたにぎわいのある須磨海岸にしていきたい。

要望 冬の須磨海岸では、[BOKETTOマルシェ](区役所)、[suma豊かな海プロジェクト](環境局)、[ファーマーズマーケット(経済観光局)]、[海浜公園の「竹あかりイベント」](建設局)等、様々な部局所管でイベントを行っている。その中でも港湾局が情報共有を図り各局連携・支援を通じて更なるにぎわいづくりを要望する。

須磨区

大井 としひろ議員 ▶▶▶

都市局



須磨駅周辺の再整備について

大井 須磨駅周辺の再整備についてお伺いいたします。過去に何度も議論されましたが、進展しませんでした。令和4年1月にスーパーマーケットが撤退後、地域では商業施設の立地を望む声もあり、今後どのように再整備を検討されるのか、ご見解をお伺いします。

都市局▶須磨駅は、エリアの拠点駅にふさわしい駅前空間が求められますが、長年再整備に着手できず、事業化には課題がありました。周辺は店舗や住宅が多く、まとまった空地がないため、再整備には地権者や住民の理解と協力が不可欠です。令和5年度以降、市が主体となり検討を進めており、民間事業者とも適宜情報を共有しながら、地域の機運が高まった段階で協力を求め、住民の合意形成を大切に、持続可能なまちづくりを慎重に進めて参ります。

市政へのご意見・ご相談は
各区所属議員にお問い合わせください。

お問い合わせは
こちら▶



兵庫区 岩谷 しげなり議員 ▶▶▶

危機管理室



避難所受付の迅速化・効率化(DX化)について

岩谷 防災訓練に参加した際、避難者が「世帯名簿」に記入する際に大変混在しており、後から来られた方が足止めを食らっていた。手書きによる受付管理は、非効率で時間がかかるため、迅速かつ円滑な受付体制を実現することが必要である。避難所受付におけるDX化の取り組み状況について伺う。

危機管理室▶手書きによるアナログな受付管理は、情報管理の面でも課題がある。マイナンバーカード等による受付システムの実証実験を行った際、大変効率的・効果的に避難所受付を行えることが分かった。システムの導入について検討を行っていく。

岩谷 マイナンバーカードよりも、様々な機能を付与できるスマートフォンで受付可能となれば非常に便利となるので研究してもらいたい。

長田区 ながさわ 淳一議員 ▶▶▶

企画調整局



スマート区役所について

ながさわ 企画調整局はデジタルを活用し、区役所改革を加速化させる役割を担うと認識しておりますが、予算案において、審査業務の自動化とありますが、具体的にどのように取り組むのか、また、区役所窓口においても積極的にAIを活用し、デジタル先進都市にふさわしい業務効率化の取組を進めるべきだと考えます。

企画調整局▶審査業務へのAIの活用につきましては、基幹システムとの実用判定ルールAIの作成作業の一部にAIを活用することができる製品は承知しておりまして、活用を検討していきたいと考えております。AIも、そしてまたAI以外の様々なデジタル技術も含めて、区役所の業務効率化をしっかりと実現してまいりたいと考えております。

灘区 川口 まさる議員 ▶▶▶

行財政局



職員の意識改革と対策について

川口 行財政改革方針2025の実施目標の1つである職員数750人の削減は、令和7年度の組織編成時点においては達成できる見込みだと説明を受けています。しかし、組織体制のスリム化は業務量の削減とセットで進めていくべきことです。職員1人当たりの業務負担軽減も実現した上での組織の最適化を達成するためには、職員の意識改革についての抜本的な対策が必要だと考えますが、来年度に向けてどのように取り組んでいくのでしょうか。

行財政局▶現在、改めてDXに取り組む目的とメリットについて庁内に周知するとともに、DXに取り組んで成功した事例を、職場紹介記事としてイントラネットで発信しています。今後も努めていきたいと思っています。

中央区 のまち 圭一議員 ▶▶▶

経済観光局



AIスタートアップ支援について

のまち AIは世界的に成長が見込まれる分野です。シリコンバレーなどの都市と競争する中で、神戸も独自の強みを生かし、差別化を図る必要があります。特に、AI×バイオやスパコンを活用したAI開発など、神戸医療産業都市との連携を強化すべきだと考えます。今後、AIスタートアップ支援をどのように展開していくのでしょうか。

経済観光局▶まず、人材育成が重要です。神戸大学のシステム情報学部や神戸高専の新学科と連携し、最先端技術を扱える人材を育てます。また、神戸は医療・製造業・ロボット産業が集積しており、AIとの親和性が高い。これらの分野で大企業との共同研究を推進し、海外都市の事例も参考にしながら、神戸ならではの強みを生かした差別化を進めていきます。

中央区 三木 しんじろう議員 ▶▶▶

交通局



中学校部活(コベカツ)の移動手段について

三木 教育委員会で実施される中学校部活の地域移行「コベカツ」の移動手段に関して不安の声がある。中学生へ交通局のバスや地下鉄を乗り放題にするサブスクリプション(定額制)を導入し、コベカツ活動、通学、個別の移動に活用できる定期券を発行したらどうか。

交通局▶料金を幾らに設定するかなど検討事項があり、正規料金の利用から収益が減少する可能性、増便対応が必要になる場合もあり、交通局単独で仕組みを構築するのは非常に高いハードルがあると懸念している。

要望▶公共交通機関を利用していなかった中学生に利用してもらい、交通局の経営状況を見ればコスト削減だけでは追いつかず、新たな収入を取得する必要がある。実証実験の実施等、検討いただきたい。

東灘区 外海 開三議員 ▶▶▶

環境局



路上喫煙禁止地区における喫煙所の絶対数の不足について

外海 路上喫煙禁止地区において、公設喫煙所が2か所、民間喫煙所が補助制度を利用したものを含めると2か所、合計4か所であり、まだまだ絶対数は不足していると考え。近隣自治体では、具体的な数を目指に置いて喫煙所整備を進めているが、環境局としてはどのように考えるのか。

環境局▶六甲道駅周辺地区にはまだ喫煙所が整備されていないという状況であり、喫煙所を増設する必要があるというふうに考える。現時点では、このような禁止地区に喫煙所が不足しているという認識の下で、1つでも多くの喫煙所を整備することを目指している。補助制度を民間事業者を活用いただけるように、各局や外郭団体とも一体となって制度の周知に全力で取り組んでまいります。

東灘区 なんの ゆうこ議員 ▶▶▶

教育委員会



校内サポートルームの運営について

なんの 今年度各学校で「校内サポートルーム」の運用が開始され、1日平均約500人が利用しており需要の高まりと必要性を感じる。支援員は教育関係者から未経験者まで幅広く、一部サポートルームでは迷惑行為を行う児童生徒がいるなど、指導等に関して困惑しています。サポートルームに繋がる事ができるようになった児童生徒へ適切な支援に繋げるよう、現状の運営状況を見直し明確なルールを設けるべきと考えます。

教育委員会▶支援員に全て任せるとはせず、教員や生徒指導、専門職等と連携を図っていきます。また全小中学校にアンケート調査を実施しており、今後も適切な支援へ繋がるような運用方法を目指していきます。

要望21件を付して

令和7年度予算案を



【承認理由】一般会計においては20年ぶりに1兆円を超え、特別会計、企業会計と合わせると2兆円を超える過去三番目の大きな規模の予算となりました。神戸空港の国際チャーター便就航を含めた国際化に向けて、積極的な神戸の再開発が予算に盛り込まれておりますが、今後の持続可能な街づくりのために神戸経済の成長や市民生活改善の実現に向けて行政の無駄をなくし効率的な運営ができるよう質疑、会派からの要望を添えて予算を承認いたしました。

会派からの要望が実現しました

1. 中学校給食の全員喫食の実施

維新が以前より要望してきましたが、ついに実施。子育て世帯の負担軽減。

2. KOBEシニア元気ポイントの拡充

生きがい創出や、介護予防(フレイル予防)で高齢者も元気な神戸へ。

3. 保育料の負担軽減が拡充

多子世帯の保育料等の減免&所得に応じた保育料の見直し。

4. 神戸以西の自治体と連携し神戸の魅力発信

万博への共同出展や共同プロモーションの実施。

5. 児童虐待防止対策の強化

児童相談システムの再構築・児童虐待事案の情報を県警とリアルタイムで共有できる機能の追加

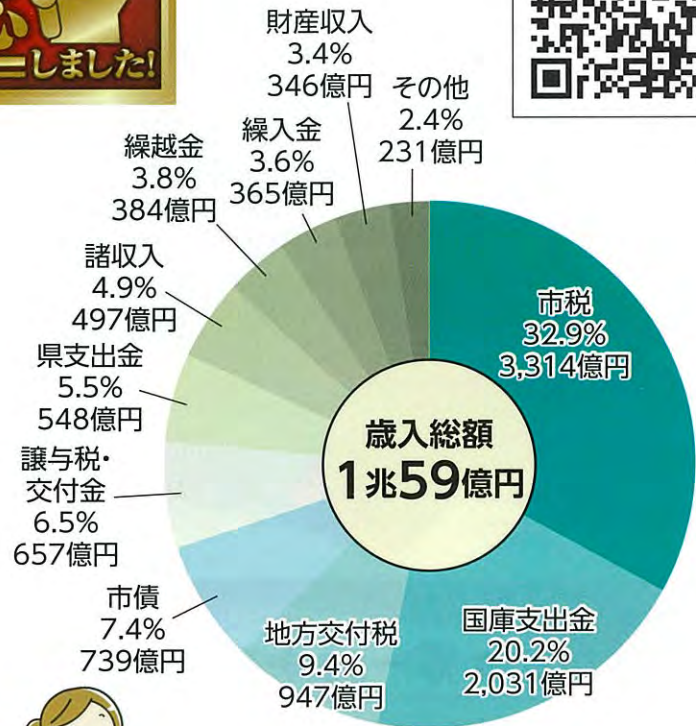
6. WHO神戸センターへの支援打ち切り

歴史的役目を終えたとして、神戸市からの毎年約1億5000万円もの拠出金の停止を訴えて参りました。

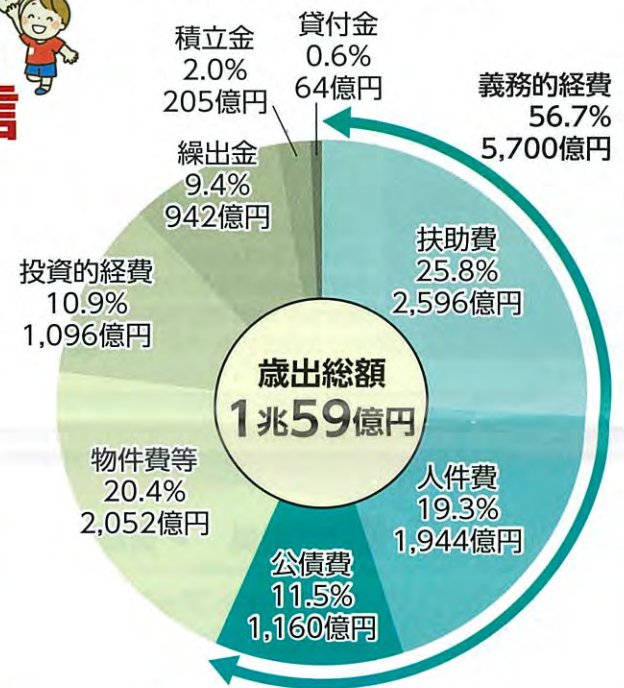
7. 带状疱疹ワクチン接種の助成

8. 六甲山登山道の通信環境改善(Wi-Fi設置)

予算特別委員会
意見表明はこちら▶



【歳入予算の構成比】



【歳出予算の構成比】

総括質疑 (令和7年3月13日)

大阪・関西万博を契機とした観光誘客について



住本 かずのり 議員

住本 大阪・関西万博を観光客の誘致に取り組む契機とするため、来年度の限られた予算の中では、ターゲットを絞ったより効果的な戦略が必要と考える。兵庫県が展開する『ひょうごフィールド・パビリオン』には神戸市内44件のプログラムがあり、これらを万博後も継続して兵庫県や神戸市への来訪を促すツールとし、県と連携の上、市内プログラムへの誘致を積極的に行うべきと考えるが。

小原副市長▶神戸で体験できる魅力あるプログラム紹介サイト『こうべフィールド・パビリオン』が県により開設されている。このサイトは写真や体験レポートなど良く出来ており、多くの方に知ってもらうため、本市の観光公式サイト『Feel神戸』で万博の特集ページを設け、神戸市への誘客キャンペーン発信とあわせて『こうべフィールド・パビリオン』のリンクを掲載し、多くの閲覧者を『こうべフィールド・パビリオン』に誘導していく。引き続き県と連携して積極的に誘客に取り組んでいく。

ひょうごフィールド・パビリオンとは

兵庫県が認定した体験型観光事業。神戸市内では、『パン作り体験』『神戸新聞地体験ツアー』『クルーズ船内見学ツアー』『灘の酒で飲みだおれ』など44件が登録されている。

こうべフィールド・パビリオン▶



徹底した行政改革を目指し
まずは、政治家自らが

身を切る!

身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に約束した最重要事項です。公約である議員報酬2割削減の実現に向けて、引き続き率先垂範してまいります。

身を切る改革
を実現しました!!

令和6年分

20,936,192円を

石川県(珠洲市能登半島地震災害義援金)(令和6年能登豪雨災害義援金)に寄付しました!!

神戸市会
議員

原直樹 通信

市政報告 2号

令和6年11月27日から12月6日まで、第2回定例会市会がひらかれ、
12月5日の本会議にて、日本維新の会 原直樹市会議員が一般質問をいたしました。

令和6年第2回定例会市会【一般質問】

1. 固定資産税(土地:家屋)の評価について



原

質問 近年の技術革新により固定資産税について新たな評価手法が登場しています。神戸市においても過去にAIの活用を試行的に実施していたと聞いておりますが、現状の神戸市における評価方法と課題について伺います。



副市長

回答 固定資産税の評価の決定に当たっては毎年適正で公平な評価をする必要があり、現況調査に加え、平成3年度からは航空写真を活用しています。さらなる効率化に向け、令和3年・4年度に航空写真をAIによって画像解析する異動判読技術を試験的に導入したところですが、現時点でのAI判定精度では実用化が困難という結論になったところです。



原

質問 神戸市では固定資産税の評価方法は航空機による撮影が主ということでした。近年、新しい技術に基づく評価方法が登場し他自治体でも切り替えが始まっています。例としてドローン・衛星画像を活用した手法を用いれば、コスト削減、省力化、評価ミスの削減につながると考えます。神戸市でも積極的に導入していくべきだと考えますがいかがでしょうか。



副市長

回答 新たな技術を導入し活用している他都市の事例があることは承知していますが、現時点では効率性を考えると実用的ではなく、有効性を検証していく段階と思っています。引き続き業務改善における費用対効果を見極めた上で、神戸市における可能性について検討を続けてまいりたいと考えています。



原

意見 新しい評価方法により、成果を上げている自治体も出てきています。香川県善通寺市の税務課職員がチャットGPTを用いた土地用途のAI判別システムを構築し、コスト削減を成し遂げたことが新聞記事になっていました。AI技術は日進月歩で発展している分野でありますので、引き続き新しい評価方法の導入に向けて、調査・研究を進めていただければと思います。

2. 租税教室について

2-1 実施について



原

質問 税金は民主主義の根幹であり、社会保障や教育、消防など暮らしに不可欠な公的サービスの提供に欠かせないものです。その重要性の理解を促進させるために子どものうちから税について考える機会を設け、学校現場において積極的な租税教育を実施していくべきだと考えますが、今後どのように取り組まれるか伺います。



教育長

回答 神戸市の租税教育については、国税庁などの教材を活用するなどして、租税が暮らしを支える重要なものであることを学習しているほか、税についての作文コンクールへの参加や、出前授業による租税教室を実施している学校もあります。引き続き児童・生徒が租税について理解を深めることができるよう取り組んでまいりたいと思います。



原

質問 近頃は103万円の壁が議論されているところですが、税金に関する議論が一時的であってはならないと思います。そうした点からすれば、子どものうちから税金を考える租税教室は非常に意義深いものと思います。そこで、租税教室の開催校や開催回数を増やすために対面授業に加え、オンライン授業による複数校同時開催を実施するなど、対面・オンラインを併用していくべきだと考えますがいかがでしょうか。



教育長

回答 ご指摘のとおり、対面とオンラインを併用した租税教室の実施は、租税教育を推進する効果的な手法と考えています。今後、一層の租税協力の充実に努めたいと考えています。



原

意見 私自身、講師として租税教室に参加したことがあり、税について注目・関心を持ってもらえたと感じています。兵庫県全体でみると租税教室を受けた子と、受けなかった子がおり、税について考える機会に格差が生じている状況にあります。格差を縮小させていくためには開催校の割合を高めていく必要があります。例えばオンライン授業を同時開催することで、開催校の割合も高められるのではないかと考えます。検討をお願いします。

2-2 講師について



原

質問 より質の高い租税教室の実現に向けて、租税教室講師養成研修を充実させていくことも重要です。授業終了後に、良い点や改善点などを記載した書面を派遣された講師に送り、フィードバックするなど積極的に協力し、連携を強化していくべきと考えますがいかがでしょうか。



教育長

回答 社会科の教員などが講師となり、租税教室の講師の方へ、わかりやすい授業をするための指導方法などを研修させていただいております。租税教室実施後には、児童・生徒の声を講師にフィードバックするほか、興味・関心を持って学習できる授業の具体的な進め方などを、教員から助言する機会を持つなどしてよりよい学習となるよう、工夫をしているところです。



原

意見 私自身、租税教室に参加した後日、子どもたちから感想文をもらい嬉しく感じたとともに、次回はいっとよい授業をしようという思いにつながりましたので、さらに次に繋がる取り組みをお願いします。

3. 舞子東海浜緑地について (アジュール舞子)



原

質問 アジュール舞子周辺はポテンシャルの高いエリアとなっています。事業用地の活用にあたっては、民間事業者や県と連携しながら相乗効果を生み出し、周辺地域の活性化に寄与すべきと考えますが、今後の展望を伺います。



久元市長

回答 ご指摘のアジュール舞子東側の利便施設用地につきましては、事業者を公募する際に、公園全体のにぎわい創出や周辺地域の活力創出などの提案を求めたところ、事業者から提案を多く受けており、実現に向け今後協議を進めていく予定です。

垂水から舞子にかけての海岸エリア一帯において、それぞれの施設の相乗効果を生み出し、より一層の活性化が図られるよう、今後も引き続き民間事業者や兵庫県との連携強化を図ってまいります。



原

質問 垂水区のウォーターフロントは、東西にかなりの面積があり、距離も長くなっています。これらの施設の魅力を遺憾なく発揮していくためには回遊性の向上が大事です。周辺エリアの回遊性を向上させるため、アジュール舞子の施設内、マリニピア神戸や垂水、舞子駅などに電動キックボードや電動自転車のポートの設置を図ってはどうでしょうか。東西の移動はもちろん、線路で分断されている南北の回遊性も向上すると考えますが併せて伺います。



副市長

回答 電動キックボードや電動自転車のシェアリングサービスは、まちの回遊性や魅力の向上につながるものと考えているところです。ポート数や設置エリアの拡充について、事業者へ積極的に働きかけを行っているところです。ご指摘いただきましたアジュール舞子をはじめとした垂水・舞子エリアは、移動の目的となる施設が東西方向に点在しております。また南北方向については、鉄道により迂回が必要な場合や高低差もあることから、電動自転車などのモビリティが移動の利便性向上につながるものと考えており、引き続き事業者と広く意見交換を行ってまいりたいと考えています。



原

意見 非常に前向きな答弁ありがとうございます。実現に向けて、引き続き最後まで話を進めていただきたいと思います。それと同時にこの電動キックボードの安全性に対して不安視される方も非常に多く増えているという状況にあります。その安全性についてはしっかりと配慮をお願いしたいと思います。

4. 六甲山・摩耶山の活性化について



原

質問 2019年3月に六甲山グランドデザインが策定され、昨年度で計画期間は終了したとのことですが、これまでの取り組みをどのように評価し、今後どのようにしていくかを伺います。



久元市長

回答 5年間の集中的な取り組みにより、山上に住み、働き、訪れる人のための多様なニーズに応える一定の成果が上げられたと考えています。今後は六甲山に特化したプランではなく、六甲山を含む摩耶山また神戸の幅広い山々の一層の活性化を図る神戸登山プロジェクトを推進することとし、一層の魅力向上を図ることとしています。



原

質問 六甲山の中でも掬星台は六甲山の活性化・魅力向上において非常に重要な拠点です。中長期的な視点による取り組みが必要な一方、交通のあり方検討会では短期的な観点においても改善する必要があるとの意見が出ております。そこで、取り組みとして、展望台周辺の枝葉の剪定や新たな見晴らしスポットの設置など、掬星台からの景観をさらに向上させるとともに、登山道周辺にあるトイレの美装化・洋式化を図ってはいかがでしょうか。



副市長

回答 ご指摘のように掬星台における短期的な取り組みも必要と考えているところです。眺望確保のための樹木伐採や、新たな見晴らしスポットの設置については環境省とも協議をしながら検討させていただきたいと思っております。また、登山道周辺のトイレの環境改善は重要であると考えておりまして、美装化・洋式化を順次進めているところです。



原

意見 現在の六甲山登山道全般にわたる公共トイレの洋式率は55%で、低いと感じています。和式トイレは、登山者にとっても一層負担感を強く感じるところになりますので洋式化率を高めていただくようお願いいたします。

5. ブルーカーボンについて



原

質問 神戸市は先駆的な取り組みをしているところですが、より積極的にブルーカーボン関連施策を展開し、2050年のカーボンニュートラル達成につなげていくべきと考えます。神戸市の今後の取り組みについて伺います。



副市長

回答 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、ブルーカーボンなどによる吸収量増加の取り組みも重要と考えています。ブルーカーボンの創出や、取り組みに対し補助金による支援のほか、大学との連携促進やクレジット申請手続きへの助言などの支援を行ってきたところです。今年度よりアオサを有効活用するプロジェクトも開始しており、引き続きブルーカーボンへの取り組みを積極的に推進していきたいと考えています。



原

質問 神戸市は湾岸都市として発展してきた歴史的背景がありますが、近年、海事人材の不足が深刻であると聞いています。そこで、海事人材育成プログラムである神戸港バックヤードツアーにブルーカーボンの要素を取り入れた体験会などを充実させ、海や運河に親しむきっかけづくりを積極的に取り組んではいかがでしょうか。



副市長

回答 海事人材の育成・確保は、海事分野において喫緊の重要課題と認識をしており、これまでも各世代に合わせた様々な海事人材育成プログラムを実施しているところです。神戸港バックヤードツアーの1つとして、ブルーカーボンといった環境関連の取り組みも実施しており、生物多様性や脱炭素といった興味深い内容となったと思っております。今後も、海事分野により興味を持てる環境づくりを進めていきたいと考えています。



原

意見 海に近い学校、1校のみで行われているブルーカーボンの課外授業の取り組みを市内全域に広め、教育を通じて環境問題への関心と、海洋への関心を高め、船員確保など海事人材の解消につなげてほしいと思います。





令和6年決算特別委員会 質疑(2024.9/27)より



敷地南西側の交差点から見たイメージパース

※計画時点の予想図のため、変更となる場合があります。

かりばプラザリユール

優先交渉権者は
社会福祉法人 丸 (神戸市垂水区名谷町字猿倉273-7)に決定しました。

運営開始時期:2028年2月頃(予定)

①サービス付高齢者向け住宅	75室
②認知症高齢者グループホーム	27室
③特別養護老人ホーム	60室
④ショートステイ	20室

地域活性化のための

交流ホール

レストラン(地域バル)

ローカル直売所、駄菓子屋

等

**旧農業公園神戸ワイナリー
リニューアル工事開始**

西区介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)一覧

施設名	所在地	電話番号
永栄園	西区伊川谷町長坂800	078-974-4812
岩岡の郷	西区岩岡町岩岡字坂ノ下656-2	078-967-5566
西神の里	西区岩岡町古郷2888	078-967-7151
ラグナケア春日台	西区春日台7丁目45-2	078-963-3400
萬寿園	西区神出町小束野58-92	078-965-2218
神港園シルビアホーム	西区神出町東1188-345	078-965-1407
サンビラこうべ	西区神出町宝勢字大蔵谷774-39	078-964-3838
神出シニアコミュニティ	西区神出町南字谷畑368-119	078-965-3080
オリンピア神戸西	西区玉津町上池315-10	078-918-7098

施設名	所在地	電話番号
大慈弥勒園	西区櫛谷町長谷字光松谷13-1	078-992-0065
サンホーム神戸西	西区平野町印路887-8	078-961-5200
花園ホーム	西区平野町慶明字花岡77	078-924-0300
透鹿園	西区平野町常本309-5	078-961-2335
大慈知音園	西区玉津町今津364-61	078-913-0065
三芳苑	西区伊川谷町潤和1447-1	078-975-0500
フェニックス月が丘ケアセンター	西区月が丘1-632-14	078-998-0306
ときわ	西区前開南町2-1-12	078-974-1515
桜ホーム西神	西区月が丘1-41-12	078-995-7145

西区介護老人保健施設(老人保健施設)一覧

施設名	所在地	電話番号
介護老人保健施設風と緑	西区伊川谷町有瀬317-2	078-974-6541
介護老人保健施設ハーベスピア	西区伊川谷町有瀬字屋敷前1432-1	078-976-2626
介護老人保健施設 フェニックス西神戸キュアセンター	西区岩岡町岩岡654-7	078-967-0306

施設名	所在地	電話番号
介護老人保健施設たちばな苑	西区神出町勝成78-53	078-965-3433
老人保健施設安田記念緑風苑	西区北山台3-1-1	078-995-1222
介護老人保健施設エルダービレッジ	西区櫛谷町福谷882	078-996-1200
老人保健施設ひらの	西区平野町大畑6-1	078-963-2270



2024年12月 市長への予算要望



玉津健康福祉ゾーンの有効活用

粘り強く質疑をかさね、ようやく動きだしました!

令和7年度予算に玉津健康福祉ゾーンについて、新たな都市公園としての整備の検討費として3500万円計上されました。
魅力ある都市公園になるよう引き続き尽力してまいります。

高橋としえの質問履歴

2017年	決算特別委員会
2018年	予算特別委員会
2023年	予算要望 久元市長面談
2024年	予算特別委員会 予算要望 久元市長面談

神戸外国人高度専門人材プロジェクトについて

2024年9月27日 令和6年決算特別委員会第2分科会[5年度決算](福祉局)にて

高橋としえ

生産年齢人口の急激な減少により介護人材不足は深刻さを増しており、必要な介護サービスの持続的な提供のためには外国人も含めた介護人材の確保が急務である。

特に神戸市は他都市と比較しても単身の高齢者世帯が多い傾向にあり、介護サービスニーズも高く、介護人材確保は喫緊の課題です。本市では、大学都市神戸産官学プラットフォームが中心となり産官学連携で外国人介護人材の獲得から施設への就労に至るまでを一貫して支援している。3力年で200名の学生を市内大学に受け入れることを目標として設定しており、鋭意しっかりと取り組んで頂きたい。

ハエ女福祉局長

現在のところ、評価といたしましては、海外協定機関の確保であったり、外国介護人材の受入れなど、いずれもおおむね目標どおりに進捗をしております、順調なスタートであると認識をしている。今後は第1期生が就職していくため、第1期生の取組を広く関係者に共有をして、この取組を広げていくことが重要だと思っている。今後生じてくる課題を1つずつ検証しながら、できるだけよい仕組みになっていくように取り組んでいきたい。

進捗状況としてとして以下の3点

- ① 令和6年4月に第1期生9名、9月に第2期生26名が入国し、
令和7年4月からの就労を目指して神戸国際大学で日本語や介護技能を学ぶことになった。
- ② JICAの支援も受けながら海外協定機関の開拓を行い、令和6年8月末現在で5カ国、8機関と協定を締結。
- ③ 外国人介護人材を受け入れる介護施設にこのプラットフォームの企業会員になっていただくよう説明会を開催する。



引き続き令和7年度予算特別委員会でも質疑をし、外国人人材確保の後押しを続けてまいります!

外国人・人材育成の取り組みについて

大学都市神戸産官学プラットフォームが運営する「神戸外国人高度専門人材プロジェクト」に参画している兵庫区の報恩会さんを視察しました。

奥野理事長

当法人は、1998年に震災復興事業として神戸市立中道小学校跡地に特別養護老人ホームと神戸市立中道高齢者介護支援センターを設立したのが始まりで、長年にわたり地域に密着した福祉サービスを提供してきました。西区の「ラグナケア春日台」は、その実績とノウハウをフルに活かした、西神ニュータウン地区では初めての複合型高齢者福祉拠点です。

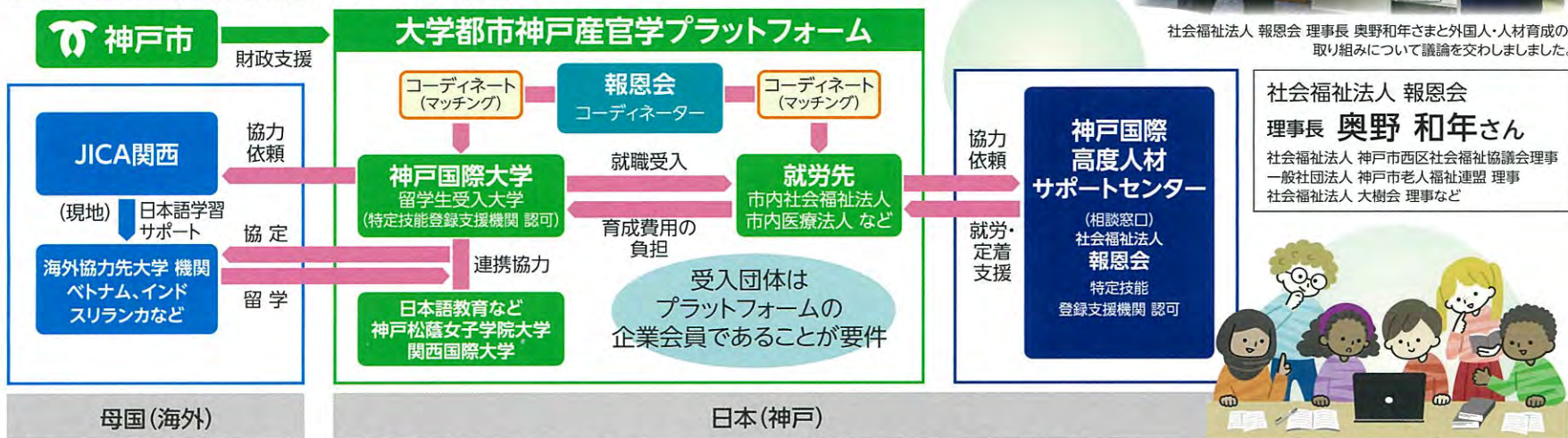
2011年をピークに就労人口が大幅に減っている状況で、特に介護人材不足が深刻化しています。そこで市内大学、地元産業界、神戸市による産官学連携プロジェクトをスタートさせ、外国人介護人材の獲得から施設への就労に至るまで一貫して支援していきます。

これからも神戸の高齢者のみなさんが生まれ育った街で穏やかに楽しく過ごしていただける拠り所として、日本の社会福祉に寄与し、時々の社会のニーズに応えられる施設づくりを目指してまいります。



社会福祉法人 報恩会 理事長 奥野和年さんと外国人・人材育成の取り組みについて議論を交わしました。

神戸外国人高度専門人材プロジェクト全体図



神戸市やノウハウのある市内大学も参画した産官学連携によるプロジェクトで、外国人介護人材の受け入れスキームを形成。
神戸国際高度人材センターでは、就労の支援はもちろん、就職後のフォローアップや介護福祉資格を目指す育成サポートも担っています。

高橋としえの感想

日本は急速に高齢化が進行しておりそれに伴って介護人材の需要が急増しています。この解決策の一環として、外国人介護人材の受け入れが注目されています。外国人介護人材の就労・定着には、日本語学習や専門知識の習得、介護福祉士の資格取得、日常生活や日々の仕事に関する相談先が不足していることなどが課題となりますが、「神戸外国人高度専門人材プロジェクト」では外国人介護人材の獲得から定着まで一貫してサポートしていると聞きました。外国人介護人材に対する日本語研修や介護実習を実施し、介護施設に質の高い外国人介護人材を紹介する仕組みができ、2025年までに累計65名と着実に受け入れ数が増え、非常に頼もしく感じています。

JICA、神戸市企画調整局職員と報恩会奥野理事長さんでウズベキスタンに視察・海外協定機関の開拓等に行かれる直前の大変ご多忙のなか視察を受け入れてくださり感謝申し上げます。神戸市の高齢者の皆様が安心できる社会になりますよう引き続き微力ながら尽力してまいります。

詳しくは報恩会ホームページより



今年度は福祉環境委員会所属です。次回は認知症中心の市政報告を予定しております。

市政報告

2025.03 vol. 31

日本維新の会
神戸市会議員団

神戸市会議員・須磨区選出



決算特別委員会(令和6年10月4日)

すみもと 住本かずのり

ヤル気、元気、本気! すますみ便り

2025年は阪神・淡路大震災から30年の節目の年となります。30年前と比べて、本市を取り巻く状況は大きく変わりました。少子・超高齢化や人口流失、気候変動、情報化の進展等、加速度的に社会のあり方が変容し続けています。その中でも、限りある財源の中で、時代に即した税配分が必要です。高齢者増加による、福祉、医療、介護などの社会保障関連費の増加、老朽化した都市基盤となるインフラ更新費用、子育て、教育の負担軽減予算など、課題は山積しています。

また、神戸空港が国際化となり、大阪・関西万博も開催されるなど、明るい話題もありますが、更なる行財政改革を進め、市民の安全・安心な暮らしを守るため不断の努力が必要になると考えております。

すべては身を切る改革から!

令和6年第2回定例会(11月議会)で
下記議案が議論されました。

神戸市会議員の報酬引き上げ議案には反対しました

自民、公明、こうべ未来(立憲、国民民主系)会派等から提出された、議員提出第17号議案(※1)
神戸市会議員の議員報酬引き上げの議案に対して私たち会派は下記理由で反対しましたが、
賛成多数で市会議員の報酬が引き上げられてしまいました。

※1 議員提出第17号「神戸市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の件」

円安に伴う物価高などの昨今の社会情勢、神戸市の将来の財政状況などを勘案しても
なぜこのタイミングで議員自ら報酬引き上げの議案を提出するのか理解できない。
報酬を引き上げるよりも、市民生活の影響を考慮に入れる事や、
横浜市に次いで全国で2番目に高額である議員報酬について議論するのが先であるとする。

令和6年 寄付状況のご報告(会派分)

- 珠洲市能登半島地震災害義援金 5,000,000円
- 石川県令和6年能登豪雨災害義援金 15,936,192円
- 住本個人分 合計 1,495,442円

身を切る改革 実行中!

議員報酬手取り相当額2割程度を
被災地に寄付しています。

コベカツ 一部活動の地域移行について KOBE◆KATSU

2026年9月開始により
部活動は終了します。

中学生はこれまで部活動という学校単位で与えられた枠組の中で活動してきましたが、コベカツ※注1をきっかけに、学習・スポーツ・文化活動など、放課後や休日の過ごし方を自分で主体的に考え、活動してもらうという取り組みを始めます。

学校では、これまで部活動があることで十分に組み立てていなかった、放課後の個別学習指導や校内での居場所づくりにも取り組んでいきます。

Point

※注1 コベカツとは?

地域のスポーツ団体をはじめとした幅広い団体が主体となり、中学の施設を活用し、スポーツや文化活動など、子どもたちに活動の場所を提供します。それによって、中学校の部活動がなくなります。これは、少子化により、廃部・休部が相次ぎ全国的に学校単位での活動維持が難しくなってきたためです。また、教員の多忙化も問題になっており、教員不足も深刻化しており、部活動に関わる時間を生徒に注力しようというものです。

移行スケジュール

年度	2024年	2025年	2026年	2027年以降
実施内容	情報発信 募集広報	生徒・保護者への説明 2025年1月～ 活動団体募集(複数回実施)	中学校部活動(～2026年8月末)※ 生徒の申し込み 「KOBE◆KATSU」先行実施	2026年9月～ 「KOBE◆KATSU」開始 (平日・休日) ※部活動の終了時期について 一部の種目では柔軟に対応

メリット

- 教職員の負担軽減につながる。
- 校区に制限なく自由にやりたい活動に参加できる。
- これまで部活動になかった活動や、レベルに応じた活動を選べる。

デメリット

- ◆ 各団体が定める会費(運営費や実費)が必要となる。
- ◆ 校区を超えた活動のため移動などの時間や経費が必要となる。
- ◆ やりたい活動団体がない場合がある。

住本 要望

昨年、私は子どもの体験格差について一般質問いたしました。体験格差とは家庭の経済力で子どもが学校の外で得られる体験機会に格差が生じ、進路や職業選択に差が生じることです。今後、コベカツによって子どもたちが経済的理由でやりたくてもできない活動が無いように、活動費助成など即効性のある支援事業が必要であると要望しています。本議会でも引き続き取り組んでいきます。

Check!

動画でみる
【一般質問】
令和6年度
第1回定例会
回覧表

令和6年9月議会決算 代表質疑において

行政委員の月額報酬の見直しを提案

ご存じですか? 行政委員の報酬

教育委員会(5名)	委員	320,000円
人事委員会(3名)	委員長	360,000円
	委員	320,000円
監査委員	代表監査委員	360,000円
	その他の者	320,000円
市選挙管理委員会(4名)	委員長	320,000円
	委員	270,000円

行政委員とは、
・監査委員会は役所の業務の監査
・教育委員会は学校の管理など
・選挙管理委員会は選挙について
・人事委員会は役所の人事関連について
対応する委員会

月に1～2回の定例会や
打ち合わせ等だけで

月額32万円も!

市民に現状を公表し意見を聞くため

外部委員会の設置を要望

兵庫県や他政令市では
日額制の導入が進んでいます。
神戸市も現在の月額制を
日額制に見直すことで

コスト削減!

JR須磨駅南側のエレベーター（EV）設置検討状況について

住本 質問 神戸須磨シーワールドの開業で多くの方が須磨海岸を訪れ盛り上がりを見ている。さらに、誰もが笑顔で楽しんでもらえるユニバーサルビーチ※としての須磨海岸になることが必要である。そこで長年の課題となっているJR須磨駅南側のEV設置の検討状況はどうなっているのか。



JR須磨駅南側▲

※ユニバーサルビーチ：健康者だけではなく、障がいのある人や高齢で車いすやベビーカーを利用する人など誰もが海水浴が楽しめる海岸。

港湾局 JRに対しては重点要望駅としてJR須磨駅南口のバリアフリー化を要望している。JR側からは、バリアフリー化が進んでいない駅を優先的に整備しているという理由から実現に至っていない。現在の検討状況については、駅南側にEV設置するとしても既存駅舎の老朽化のため、EV設置と合わせて既存駅舎の改修も必要となるなど建築上の課題がある。

住本 要望

須磨海岸の遊歩道など整備が進む中、車椅子の方やベビーカーがJR須磨駅から直接アプローチできず非常に不便だという声を聴いている。この状況を改善するためには、せめて階段に設置できる車いす昇降リフトなどを暫定的に設置できないか等、是非JRと折衝し検討頂きたい。



階段設置の車いすリフト（例）▲

六甲山登山者の遭難対策について

住本 質問 神戸空港国際化にあたっては、今後多くの外国人が神戸を訪れ、体験型観光を楽しんでいただくことを期待するのだが、神戸市が推進する六甲山登山プロジェクトで心配するのが山岳遭難の問題である。六甲山系は低い山にも関わらず年間数十件の遭難事故が報告されている。これまでの安全対策はどうなっているのか。



決算特別委員会▲

経済観光局 安全対策の取り組みとしては、負傷・急病については十分な装備ができていないことが原因であることより、登山前の準備についてホームページやポスターで注意喚起を行っている。また、山中での負傷・急病の時に連絡する時は、道標の中に119番プレートが約800箇所あり位置指定する番号を記している。この番号を伝えればそこに救助に来てもらえる。道迷いに対しては、多発する場所に注意喚起看板設置や、YAMAP（ヤママップ・GPSを使った登山地図アプリ）の連携導入をチラシやポスターで啓発している。

住本 要望

昨年、須磨区の女性が六甲山系で行方不明になった事例があった。119番通報プレートがあっても携帯電話の電波が繋がらなければ意味をなさない。全ての登山道での通信環境改善は困難だが、穂高湖、修法ヶ原、六甲山牧場周辺など人が多く集まる場所は、野外用Wi-Fiや、FWA（固定無線アクセス）、スターリンクを活用した山小屋Wi-Fiなどの整備を進めて頂きたい。



地域商業の活性化について

住本 質問 本市では、地域商業の活性化事業において、各商店街等の主体的な取り組みを支援しているところであるが、どのような取り組みが、集客や売上にどうつながったのか、市としても検証・分析し、成功事例の紹介など、有用な事例の情報共有など横の展開を積極的に行い地域商業の活性に繋げてもらいたいと考えるが見解を伺いたい。



経済観光局 御指摘いただいたように他団体が実施して効果があった事例は横への共有や紹介が重要と思っている。今は、神戸市の商店街連合会や小売市場連合会の機関誌やホームページ等で事例紹介をし、情報発信を行っている。しかしながら、全ての情報がオープンできるかという問題もあるが、可能な範囲で横展開を行い、商店街・小売市場の集客力の強化・売上向上に繋げたい。

住本 要望

すべての小売店や商店が連合会等に団体加入している訳ではなく、情報の共有化がされていない部分も多い。SNS活用で成功している例もあり、ノウハウなどの成功事例は積極的に情報共有するべきである。また、地域商業団体イベントなどについては人的不足も聞いている。大学生やシルバー人材などの活用も積極的に情報提供して頂きたい。

区民の代弁者として

行政に**声**を届けてあります。

01 潮見台の側溝の補強、溝ぶたをコンクリート製に整備

須磨区内に多くある狭あい道路（道幅4m未満の道）の問題は、防災や介護等で大きな課題があります。地域の方から整備対応の要望がありました。



before→after

02 白川台城ヶ丘中央公園のベンチ設置

当公園のベンチが老朽化のため撤去されていました。グランドゴルフ利用者等地域の方々からは休憩する場所がなくなり不便になったとの声をいただいていた。



before→after

03 須磨海浜公園のあずま屋設置

当公園の再整備後、地域の公園利用者やラジオ体操の利用者などから、ちょっとした雨や夏の日差し避けなど、あずま屋設置要望のお声をいただいていた。



before→after

市民の皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております

公式サイト <http://www.k-sumi.jp>

Mail suma@k-sumi.jp

住本かずのりオフィシャル Facebook

住本かずのりオフィシャル Instagram

住本かずのり

発行

日本維新の会 神戸市議員団

〒650-8570

神戸市中央区加納町6丁目5番1号1号館29階

TEL: 078-322-0185

FAX: 078-322-0184

神戸市須磨区支部

〒654-0051

神戸市須磨区月見山本町2丁目6番15号

TEL: 078-735-8231

FAX: 078-735-8231

市政相談
受付中!

